



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月25日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東  
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481  
 兼 IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年2月21日～平成30年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	62,881	△2.0	351	916.8	417	378.0	588	165.7
30年2月期第1四半期	64,164	△0.2	34	△88.6	87	△75.8	221	17.5

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 434百万円(—%) 30年2月期第1四半期 34百万円(△96.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	13.20	13.20
30年2月期第1四半期	4.97	4.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	140,102	77,394	55.2
30年2月期	135,770	77,544	57.1

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 77,363百万円 30年2月期 77,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	0.1	970	147.8	1,120	104.0	750	△17.7	16.81
通期	269,000	0.1	3,300	53.9	3,550	50.9	1,200	19.8	26.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年2月期1Q	45,237,297株	30年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	610,893株	30年2月期	620,265株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年2月期1Q	44,616,055株	30年2月期1Q	44,627,578株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど景気回復が続いているものの、景気の上昇を実感できない状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、個人消費におきましても依然として先行き不透明な状況が続いており、また、業種業態を越えた競争激化も継続し、環境は厳しさを増しております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務改革と働き方改革を推し進め、お客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。

このスローガンのもと、前期に本稼働した「オーデリカファクトリー安八」（岐阜県安八郡安八町）により効率改善が進み、取扱高も順調に推移しております。

また、各店舗では自動発注システムの活用により発注時間が削減され、効率化に繋がっております。

店舗の改装につきましては、「スーパーセンター桜井店」（奈良県桜井市）のダイソー売場導入の改装を実施いたしました。また、「南摂津駅前店」（大阪府摂津市）では全面改装を実施し、ベーカリー・惣菜バイキングの導入、イートインコーナーの新設など、お客様の利便性の向上を図りました。

この結果、第1四半期において客数は前年同期比97.2%でありましたが、客単価は101.2%と前年を上回りました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツは、減収となったものの利益については改善いたしました。外食の㈱オークフーズは、前期に業態変更した店舗が寄与し、売上・利益ともに改善いたしました。また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、前期並みの業績で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は628億81百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3億51百万円（前年同期比916.8%増）、経常利益は4億17百万円（前年同期比378.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億88百万円（前年同期比165.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億32百万円増加し、1,401億2百万円となりました。流動資産では47億59百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が41億9百万円増加したことによるものであります。固定資産では4億27百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が5億13百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が5億70百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が3億66百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億81百万円増加し、627億8百万円となりました。流動負債では31億86百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が13億25百万円、短期借入金が6億40百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が11億66百万円増加したことによるものであります。固定負債では12億95百万円の増加であり、これは主に長期借入金が増加した14億59百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、773億94百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億90百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、平成30年4月2日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,459	15,569
受取手形及び売掛金	3,241	3,418
商品及び製品	9,883	10,299
その他	3,188	3,246
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	27,736	32,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,615	49,045
土地	32,688	32,688
その他(純額)	6,754	7,051
有形固定資産合計	89,059	88,785
無形固定資産		
その他	4,123	4,082
無形固定資産合計	4,123	4,082
投資その他の資産		
その他	14,863	14,751
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	14,850	14,738
固定資産合計	108,033	107,606
資産合計	135,770	140,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,997	14,322
短期借入金	7,020	7,660
1年内返済予定の長期借入金	4,160	4,585
ポイント引当金	1,395	1,445
その他	13,321	14,068
流動負債合計	38,894	42,081
固定負債		
長期借入金	9,903	11,363
退職給付に係る負債	108	104
資産除去債務	2,730	2,739
その他	6,589	6,419
固定負債合計	19,331	20,626
負債合計	58,226	62,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,019
利益剰余金	48,261	48,269
自己株式	△810	△797
株主資本合計	76,591	76,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	803
退職給付に係る調整累計額	△84	△49
その他の包括利益累計額合計	909	754
新株予約権	42	31
純資産合計	77,544	77,394
負債純資産合計	135,770	140,102

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
売上高	61,906	60,652
売上原価	46,439	44,893
売上総利益	15,467	15,759
営業収入		
不動産賃貸収入	845	838
その他の営業収入	1,412	1,390
営業収入合計	2,258	2,229
営業総利益	17,725	17,988
販売費及び一般管理費	17,691	17,636
営業利益	34	351
営業外収益		
持分法による投資利益	36	39
リサイクル材売却収入	21	26
その他	31	36
営業外収益合計	88	102
営業外費用		
支払利息	28	24
その他	7	11
営業外費用合計	35	36
経常利益	87	417
特別利益		
投資有価証券売却益	364	524
その他	1	-
特別利益合計	366	524
特別損失		
固定資産除却損	50	26
その他	0	3
特別損失合計	50	30
税金等調整前四半期純利益	403	912
法人税等	181	323
四半期純利益	221	588
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	588

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
四半期純利益	221	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△190
退職給付に係る調整額	58	35
その他の包括利益合計	△187	△154
四半期包括利益	34	434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	434
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。